

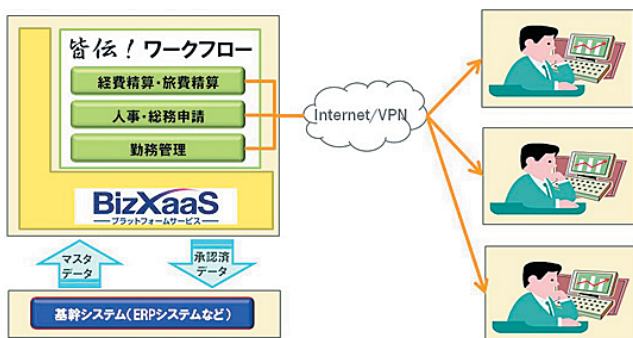
## NTTデータ

### スミセイ情報システムが人事・経理向けパッケージに「BizXaaSプラットフォームサービス」を採用

NTTデータの企業向けパブリッククラウド「BizXaaSプラットフォームサービス」が、スミセイ情報システムの人事・経理向けパッケージ「皆伝！ワークフロー」のクラウド基盤として採用された。ワークフローエンジンとしてはシェアNo.1の、NTTデータイントラマートの「intra-mart」を基盤とした「BizXaaSプラットフォームサービス バックオフィスワークフローサービス」を採用することで、皆伝！ワークフローの特長である柔軟なカスタマイズや基幹システム（ERPシステムなど）との連携はそのままに、短期間でクラウド化対応を実現した。本サービスは、NTTデータのクラウドサービス「BizXaaS」のパートナーソリューションシリーズとして、「皆伝！ワークフロー LE Works on BizXaaS」の名称でスミセイ情報システムより2010年9月から提供開始される。

皆伝！ワークフローは、経費精算・旅費精算、人事・総務申請、勤務管理の業務ごとにテンプレートをサービス提供し、基幹システムとの連携機能や内部統制上の証跡（ログ）機能も標準で提供しているため、企業のフロント業務最適化と効率化を実現しつつ、内部統制を強化することができる。

皆伝！ LE Works on BizXaaS プラットフォームサービス



(株)NTTデータ ビジネスソリューション事業本部  
プラットフォーム&サービスBU TEL：03-5251-9374

## NEC

### 住友生命に資産運用システムのクラウドサービスを提供

NECは、スミセイ情報システムと金融機関向けクラウドサービス事業で協業を開始し、その第一弾として、住友生命保険（以下、住友生命）に資産運用システムをクラウドサービスとして提供する。本サービスの利用開始は、2011年9月を予定している。

NECはスミセイ情報システムと共同で、住友生命が保有する資産運用システムをクラウドサービス環境で提供する。これは、スミセイ情報システムがこれまで住友生命の資産運用システムでの開発・運用・管理および金融業界で培ったノウハウと、NECのデータセンターやクラウドサービス関連の技術・実績により実現するものである。これにより住友生命は、システム基盤を自社内で持たずにクラウドサービス基盤を活用することで、同システムにかかるコスト（TCO）を5年間トータルで約40%削減できると見込んでいる。

今回のサービスを提供するNECのデータセンターは、免震・耐震構造や複数センター間でのバックアップ体制等の災害対策・事業継続（BC）対策のもと、厳重な入退出管理、統合運用監視、情報セキュリティ対応、金融系システムのガイドラインであるFISC安全対策基準への準拠など、強固なインフラとなっている。NECは、本データセンター内にOMCS（Open Mission Critical System）で培った高信頼なSI技術を用いたクラウドサービス基盤を構築しており、安心・安全なクラウドサービスを提供している。

今後、両社は各々の強みを活かし、NECのクラウドサービスのノウハウとスミセイ情報システムの金融ソリューションを組み合わせることで、様々な金融機関にクラウドサービスを提供していく。今回の協業は、急速に高まっているクラウド指向のシステムサービス活用へのニーズに対応したものである。

NEC 金融営業本部 E-mail：webstaff@fsp.jp.nec.com

## 日本オラクル

### ソフトバンクモバイルが「Oracle Exadata」で 通信事業等の情報分析基盤を全面刷新

日本オラクルは、ソフトバンクモバイルが「Oracle Exadata」を活用して、通信事業やコンテンツサービス事業分野の情報分析基盤を全面刷新し、稼働開始したことを発表した。

ソフトバンクモバイルは、料金の定額化などによる契約者数の増加や多様化する顧客のライフスタイルに適したコンテンツサービスの充実により、1日あたりのトランザクションが数十億件を超えていた。この影響により、同社では、従来の情報分析基盤の処理時間の遅延や運用コスト増加への対応と、経営の意思決定を支えるトランザクション情報の迅速な収集・分析をさらに求められるようになった。そこで2009年3月、情報分析基盤のパフォーマンス向上と運用コストの大幅な削減を目指す一方、トランザクション情報を最大限有効活用して競争力を強化するためにOracle Exadataの採用を決定し、2009年7月に導入した。その後、他社アプライアンス製品を活用していた情報分析基盤をOracle Exadataで再構築するプロジェクトを推進し、稼働開始した。新情報分析基盤におけるOracle Exadataの採用ポイントは以下のとおり。

- ・ソフトバンクモバイルと日本オラクルが導入前に行った動作検証の結果、旧システムと比較して分析時間が1/4に短縮
- ・複数のデータベースとDWHを統合できる性能
- ・将来的なトランザクションの増加への対応力
- ・システム開発・運用コストの大幅削減

新情報分析基盤の稼働により、データロード、データ抽出、サマリ処理、分析処理、ログインの大幅なパフォーマンスの改善を実現し、約1.5～8倍のパフォーマンス改善を実現した。

日本オラクル(株) E-mail : pr-room\_jp@oracle.com

## EMC ジャパン

### 大塚商会がユニファイドストレージと VMwareの仮想化技術を採用

EMC ジャパンは、大塚商会が、同社のユニファイドストレージ「Celerra NS-120」とVMwareの仮想化技術を採用したことを発表した。これにより、複数拠点にまたがるシステムエンジニアが毎月生成する2,000にものぼるドキュメントの一元管理と、社内のドキュメントを格納しているファイルサーバの統合管理レベルを向上した。

大塚商会では、これまで各拠点で生成されるドキュメントを、各拠点のサーバに保管していた。そのため、これらのドキュメントがお客様対応のために必要になるたびに、同社のお客様の保守サポートをしている「たよれる」サポートセンターに定期的にデータの転送を実施していた。しかしリアルタイムな更新が不可能なため、必要な時に必要なデータにアクセスする際に時間がかかってしまうことがあった。そこで大塚商会は、全国に分散しているドキュメントの一元管理と管理レベルの向上を狙い、サーバの統合を含む新システム構築を、2008年12月に決定。新システムは仮想化構成とし、将来的にはファイルサーバ以外の他のアプリケーションサーバもこの新システム上で仮想統合するための基盤として、EMC ジャパンの「Celerra NS-120」とVMwareを選択した。Celerraを採用した理由は以下のとおり。

- ◆高い機能性：大容量ディスクを効率よく利用できるシン・プロビジョニング機能やレプリケーション、バックアップ機能が充実している点を評価。
- ◆ストレージの堅牢性：障害対応がほとんど発生しないという実績を評価。
- ◆接続性の豊富さ：NAS、FC、iSCSI等の選択肢の多さを評価。
- ◆コストパフォーマンス：技術的な優位性、堅牢性、可用性を考慮すると妥当な導入コストと判断。

EMC ジャパン(株) E-mail : japanpr@emc.com

## サイベース

## 山善が家庭機器の新データ分析基盤システムに「Sybase IQ」を導入

サイベースは、生産財、住設建材、家庭機器を専門事業分野とする流通商社の山善が、主力ビジネスである家庭機器部門のデータ分析基盤システムに同社のDWHデータベース「Sybase IQ」を導入したことを発表した。

1998年に構築された山善のデータ分析基盤システムは、ビジネス規模拡大への対応や戦略的なデータ活用を目的とし、2007年に新システムへの刷新が計画された。売上しか扱えなかった分析対象データの範囲を経費や在庫等も含めたものへ拡大することや、基幹システムのオペレータに依頼する必要があったデータの抽出をユーザー側で実施できるようにすることなどがシステム要件としてあげられた。また、既存システムの課題であったパフォーマンスの劣化への対策も大きな課題だった。

山善は、データベースのパフォーマンスを改善するため、それまで使用していた他社のRDBMS製品をDWH専用データベースに切り替えることを検討。大容量データを使用した内部テストの結果、検索処理における圧倒的なパフォーマンスが確認できたことから、2008年9月にSybase IQの採用を決定した。Sybase IQをDWHのコアに据えた家庭機器部内の新たなデータ分析基盤は、2009年8月に本稼動を開始している。

Sybase IQをDWHのコアとして使用することで、データ格納時のバッチ処理時間が大幅に短縮されたほか、格納データの圧縮やOLAP（Online Analytical Processing）サーバへの集計処理の高速化が図られている。従来は、家庭機器部門の1年分の売上を集計する際に7～8分かかっていたが、新システムでは約5秒で結果が得られるようになり、100倍近いレスポンス向上を実現できた。

山善では、今回の導入効果を高く評価し、今後は他の事業部についてもDWHの導入を予定している。

サイベース(株) E-mail : [press\\_sykk@sybase.com](mailto:press_sykk@sybase.com)

## ジュニパーネットワークス

## BTが次世代ネットワークサービスの展開にMXシリーズを採用

ジュニパーネットワークスは、世界有数の通信ソリューション／サービスプロバイダーであるBTが、英国外での「21世紀ネットワーク（21CN）」サービスの展開をサポートする戦略的なエッジ・プラットフォームとして、同社の「MXシリーズ」ユニバーサル・エッジルータを採用したことを発表した。

BTの21CNグローバル・ネットワーク&インフラストラクチャのプレジデント、ジョージ・ナジ氏は「当社は、21CNプロジェクトの最終段階で導入するネットワークに、他に類のない拡張性やパフォーマンス、信頼性を提供するジュニパーネットワークスのMXシリーズを選択しました。これにより、ネットワーク・インフラストラクチャのスループット、信頼性、回復性に妥協せず、お客様や市場セクターへのサービス提供が可能となります。New Networkをコンセプトとしたジュニパーネットワークスのビジョンは、BTの21CNの方針と完全に一致しており、このコラボレーションは最適な組み合わせです」と語っている。

MXシリーズは、大規模イーサネットや高速MPLS VPNサービスを提供するBTのグローバル・コア・ネットワーク内で展開するために、世界中の顧客のイントラネットやエクストラネット・マルチキャストVPN等のアプリケーションをサポートしている。さらにMX960は、グローバルに金融サービスを行う顧客の高速化要件専用で作られた、BT初のエッジ・ネットワークの展開でも使用される予定だ。またMXシリーズは、MEF 9認証およびMEF14認証を取得しており、MEF（Metro Ethernet Forum）の定義するキャリアグレード用イーサネット・スイッチの要件を満たしている。

ジュニパーネットワークス(株)  
URL : <http://www.juniper.net/jp/>

## 富士通

### 田辺三菱製薬の医薬品納入実績管理業務の トータル運用を受注

富士通は、田辺三菱製薬から、薬局や病院への医薬品の納入実績データや関連するマスターを管理して、医薬品が実際に納入された情報を正確に把握する実消化業務のBPO（Business Process Outsourcing）サービスを受注し、7月より運用を開始した。

田辺三菱製薬は、2000年から薬局による医薬品の販売データを管理する実消化システムを富士通と共同で整備した。同社は本システムを活用し、医薬品業界における商品の販売・流通に関する的確なマーケティングと効率的な営業活動を推進している。しかし、本システムの活用において、納入実績データのエラー対応やマスター整備を行う実消化業務の負荷が高まり、また、実消化業務には専門のスキルやノウハウが必要なため、中長期的な継承が課題となり、業務の見直しが急務になっていた。

田辺三菱製薬は、これらの課題を解決するため、現状の業務内容を分析・整理し、実消化システムの運用保守を委託している富士通に実消化の業務を含めて、トータル運用を委託することで、業務スキルの継承とコスト削減の実現を目指している。また7月には、本業務のスキルをもつ専任要員を配備した実消化サービスセンターを富士通関西システムズ（以下、FKS）に設置し、田辺三菱製薬の実消化業務の運用を開始する。実消化サービスセンターでは、FKSの実消化ソリューションで管理する病院・薬局における医薬品の納入実績データと関連マスターや過去データとの矛盾を確認し、エラー修正を行うと共に、これらのエラー修正の条件をマスター化することで、負荷が大きいエラー救済作業の自動化を進めていく。また、特約店様の組織変更等に伴うコード変更やマスターの世代管理についても、即時反映や自動反映の機能を取り込むなど、ITを活用し、業務の効率と精度の向上、スキルとノウハウの蓄積に取り組んでいる。

富士通コンタクトライン TEL：0120-933-200  
(受付時間：9:00～17:30 土日・祝日、年末年始を除く)

## RSA セキュリティ

### フィッシングサイト閉鎖サービスを 住友信託銀行に提供開始

RSAセキュリティは、フィッシングサイトを閉鎖してインターネットサービス利用者のネット犯罪被害を予防する同社のフィッシングサイト閉鎖サービス「RSA FraudAction」と、RSA FraudActionの効果を高めるオプション・サービスとして機能して能動的にフィッシングサイトを探し出す「RSA FraudAction 検知サービス」を、住友信託銀行に、本年7月から提供開始した。

住友信託銀行では「住友信託ダイレクト」のセキュリティ向上を進めている。その取組みの一環としてインターネットバンクサービスを、より多くのお客様に安心して利用いただくために、フィッシングサイトを迅速に閉鎖できる点や、世界中の金融機関で利用されている実績等が評価され、RSAセキュリティが提供するRSA FraudActionが採用された。

RSA FraudActionは、フィッシングサイトの活動時間を短縮して利用者がサイトに誘導される危険を低減できる24時間対応の対策サービスである。フィッシングメールの検証とフィッシングサイトの監視を24時間体制で行うRSA FraudAction 検知サービスを併用すると、対応の初動を早めることができるので、サイトの活動時間がさらに短縮され、より効果的なフィッシング対策を実現できる。またRSA FraudActionは、これまでに世界中で発生した約30万以上のフィッシングサイトを平均5時間で閉鎖するなど、機動的なサイト閉鎖サービスとして高く評価されている。

フィッシングの手口を使った不正アクセス行為は、認知数、検挙数とも大幅に増えており、フィッシング詐欺による個人情報の搾取手口は巧妙化している。RSAセキュリティは、迅速にフィッシングサイトを閉鎖してフィッシング詐欺被害発生を予防することで、安全なオンライン取引を支援している。

RSAセキュリティ(株) E-mail：info-j@rsa.com